

トピックス

在留邦人子女数まとまる

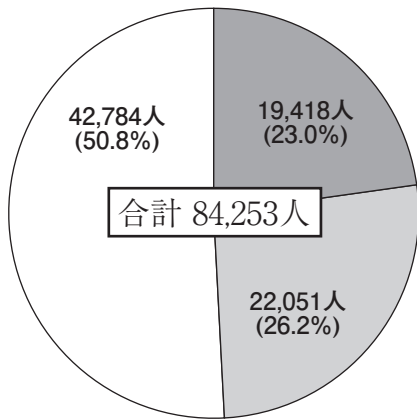
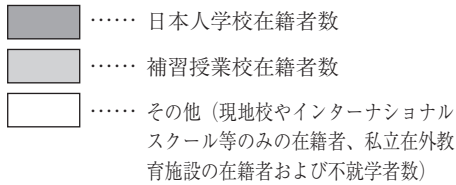
外務省は、海外に長期滞在する在留邦人（永住者を除く）のうち、二〇一八年四月十五日現在で義務教育年齢にある子ども（以下、在留邦人子女）の人数について、調査結果をまとめた。

これによると在留邦人子女数は八万四二五三人で、日本人学校在籍者が一万九四一八人（全体の二三・〇％）、補習授業校在籍者が二万二〇五一人（同二六・二％）、その他（現地校やインターナショナルスクール等のみの在籍者、私立在外教育施設の在籍者および不就学者数）

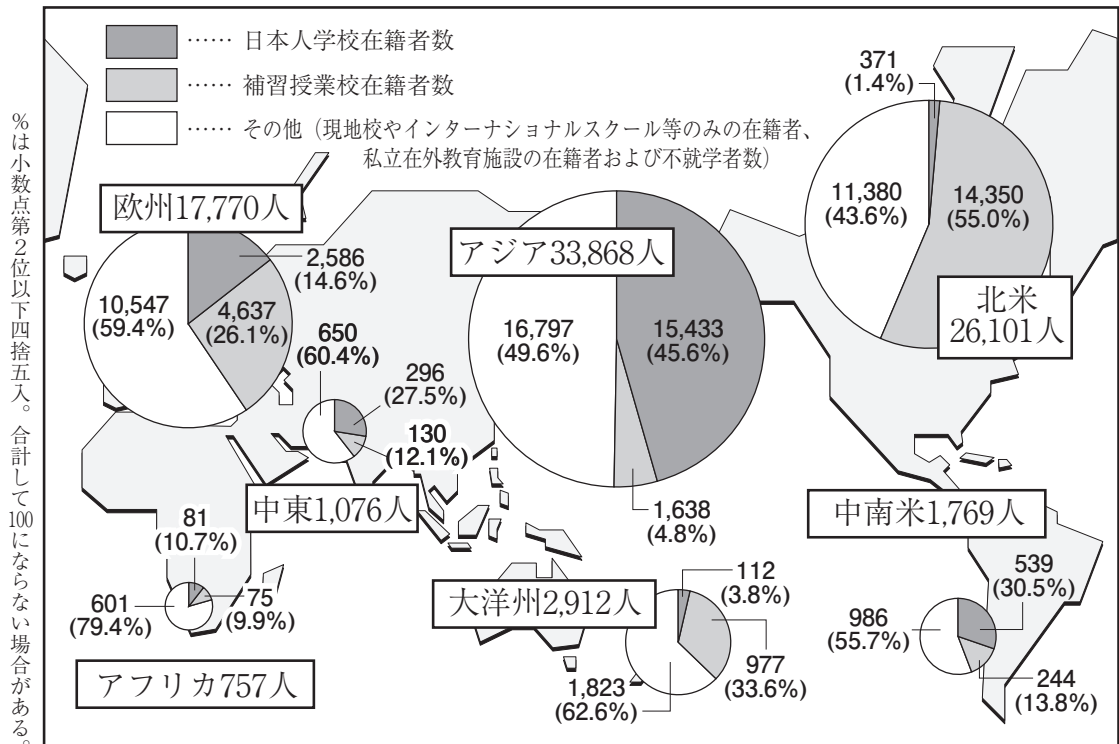
立在外教育施設の在籍者および不就学者）が四万二七八四人（同五〇・八％）となっている（グラフ1）。

就学状況を地域別に見ると、グラフ2の通りである。全体としていちばん多いのはアジア（全体の四〇・二％）で、次いで北米（同三一・〇％）、欧州（同二二・一％）、大洋州（同三・五％）、中南米（同二・一％）、中東（同二・一％）、アフリカ（同〇・九％）となった。

グラフ1
2018年度就学形態別在留邦人子女調査



グラフ2
2018年度 地域別在留邦人子女の就学状況



％は小数点第2位以下四捨五入。合計して100にならない場合がある。

ニュース

公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れに係る取組について(文部科学省)

文部科学省では、公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を充実させるため、次のことを行っている。

●「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)

帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築するため、各自治体が行う受入促進、日本語指導の充実、支援体制の整備等に係る取組等を支援している。

補助対象となる取組は、日本語指導に係る教員配置の基礎定数化を踏まえた拠点校の設置等による指導体制のモデル化、「特別の教育課程」による日本語指導の実施、小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクールの実施など。二〇一八年度の実施地域は次のとおり。

○北海道

- 群馬県(太田市)
- 神奈川県(厚木市)
- 岐阜県(可児市)
- 静岡県
- 三重県(桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・津市・松阪市・伊賀市)
- 滋賀県(彦根市・長浜市・近江八幡市・甲賀市・湖南市・東近江市)
- 京都府(宇治市)
- 大阪府(箕面市・茨木市・門真市・富田林市・泉大津市・岸和田市・泉南市)
- 兵庫県(芦屋市・三木市・宍粟市・朝来市)
- 島根県(出雲市)
- 佐賀県(佐賀市・伊万里市)
- 横浜市
- 川崎市
- 相模原市
- 新潟市
- 静岡市
- 浜松市
- 名古屋
- 京都市
- 大阪市
- 堺市
- 神戸市
- 広島市
- 北九州市

- 福岡市
 - 郡山市
 - 船橋市
 - 八王子市
 - 横須賀市
 - 長野市
 - 豊橋市
 - 岡崎市
 - 豊田市
 - 豊中市
 - 姫路市
 - 松山市
 - 久留米市
 - 長崎市
- 「特別の教育課程」(学校教育法施行規則の一部改正)
- 義務教育諸学校において、日本語指導が必要な児童生徒に対して、その日本語能力に応じた特別の指導を行う場合には「特別の教育課程」を編成・実施することができる。
- (http://www.mext.go.jp/a_menu/shoutou/clarinet/003/1341903.htm)
- 「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」(二〇一〇～二二)
- 日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドライン等を開発。
- ①「外国人児童生徒受入れの手引」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/)

- ② 情報検索サイト「かすたねっと」
(<http://www.casta-net.jp/>)
 - ③ 「外国人児童生徒教育研修マニュアル」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shoutou/clarinet/003/1345412.htm)
 - ④ 「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shoutou/clarinet/003/1345413.htm)
- 海外子女教育基礎講座を大阪、名古屋、東京で開催(海外子女教育振興財団)
- 海外子女教育振興財団は十月四日に大阪(大阪市・毎日インテシオ)、同十一日に名古屋(名古屋国際センター)、同十八日に東京(東京都港区・金沢工業大学大学院虎ノ門キャンパス)で、本財団の維持会員企業・団体の海外人事担当者や学校会員の帰国生受け入れ担当者等を対象に「海外子女教育の概要」に関する基礎講座を開催した。
- 大阪会場では本財団の関西分室長の山岡荘平教育相談員、名古屋会場では東京本部の平彰夫教育相談員、東京会場では教育相談室長

の植野美穂教育相談員が演台に立ち、「海外での学校選択、幼児教育、手続き等」と「帰国後の学校選択、教育相談事例」について講話を行った。三会場合わせて六十九社から八十人、三十四校から四十三人の参加があった。

ここでは、東京会場の様子を紹介する。

冒頭で中村雅治理事長があいさつに立ち、日ごろの支援に感謝のことばを述べるとともに、海外子女の動向について概要を紹介した。乳幼児から高校段階まで約十四万人もの子どもたちが海外で暮らし、義務教育段階では現地校やインターナショナルスクールのみに通うケースが増えていると解説。さらに海外の教育施設の授業料は国や地域、学校種によって異なる点を説明した。

続いて、植野教育相談員が講話を行った。はじめに、海外で学ぶ小中学生はアジア・北米、次いで欧州が多く、日本人学校もしくは補習授業校に通う子どもの割合は全体の約半数であることを紹介した。海外の教育制度に加え、日本人学校や補習授業校、私立在外教育施設のほか、インターナショナルスクール、現地校の特色について

説明し、それぞれ例を挙げながら学校を選ぶ際のポイントについて「子どもの資質、性格、能力」「子どもの年齢」「予定の滞在年数」「帰国後の進学条件」「現地の教育事情」等を挙げ、最後は「家庭の教育方針」が大切になると述べた。

外国語の習得に関しては、第二言語を習得するためには年齢相応の母語が身につけていることが重要であると解説し、「帰国後の学習に適應するためにも日本人学校や補習授業校、通信教育の果たす役割は大きい。家庭では読書や日記を習慣化し、日本にいる友達等との交流も大切にしてほしい」と要望した。

続いて、母語の成長過程や海外の幼児教育施設について説明し、「母語形成を左右する時期の幼稚園の選択は慎重に行うべきで、特に日本語以外で教育を行う施設を選んだ場合は、家庭での本の読み聞かせや正しい日本語の使用を心がけてほしい」と、子どもが幼いうちは手をかけなくても大丈夫という安易な考えに対して注意を促した。

さらに、出国前に行くべき手続きについて学校、医療、生活関係を含めて案内したほか、障がいのある子どもを帯同する場合の相談窓口にも触れた。

ある子どもを帯同する場合の相談窓口にも触れた。

休憩を挟み、講話は帰国後に關する内容に及んだ。まず、一年間に帰国する児童生徒数は一万二〇〇〇人を超え、帰国先で多いのは東京、神奈川、愛知の順であると紹介した。

小・中・高の各受け入れ状況や傾向に關して説明したほか、ミスマッチを避けるための学校選びのポイントとして「学校の教育方針や教育課程や体制が家庭の方針や子どもとの性格・希望等に合うか」「通学時間・経費」等を挙げた。

また、受験資格を得るためには帰国のタイミングが重要だと述べたほか、現地ですておくといことや、英検等、帰国後の受験の際に生かせる海外で取得可能な資格等についても説明した。

最後に教育相談の事例を数件紹介し、企業の人事異動や受け入れ校の受け入れ体制に關して、赴任者やその家族が安心して生活を送り、帰国後に海外で得たものを十分に發揮できるように配慮や柔軟な対応を要望した。

引き続き行われた質疑応答では「高校受験の資格を得るための帰国時期」や「帰国後の入学・編入

学試験に生かせる英検等のレベル」にかかわる質問が挙がった。

終了後、企業の人事担当者からは「赴任や帰国の時期が子どもの人生に大きな影響を与えることを知り、社員のことだけを考えるのではなく、社員のあらためて感じた家族のことを含め、帰国後のケアも大切にしていきたい」等の感想が寄せられ、帰国生受け入れ校の先生からは「海外の学校の様子が画像含めて紹介され、イメージを持てた。教育システムの違いが帰国後の適應に大きくかわつてくることや、外国語学習に母語の力が欠かせないことがあらためて理解できた」等の声が聞かれた。

海外子女教育振興財団、ハロウィンワークショップを実施

海外子女教育振興財団は、外国語保持教室の活動の一環として、十月二十一日に名古屋、二十八日に東京でハロウィンワークショップを実施し、合わせて約一五〇人が参加した。

このワークショップは、帰国子女が海外で体験したハロウィンの雰囲気をつたえたい体験することを

おもな目的に、五歳以上の英語学習経験者を対象に、毎年この時期に開かれている。

当日は魔女をはじめ、プリンセスやユニコーン、ハリーポッターなど思い思いのキャラクターに扮した子どもたちが参加。年齢別のグループに分かれて、ハロウィンのついでクイズ形式で学んだり、Jack-O-Lantern（カボチャのランタン）を制作したりした。

また、チーム対抗でミニお化けを箱に投げ入れてその数を競い合うお化け玉入れや、講師をトイレットペーパーで巻いてミイラのようにするゲームを行い、子どもたちは大はしゃぎだった。

最後は全員で「Trick or Treat」と言いながら、講師たちのもとに押し寄せてお菓子などをもらい、さつそくその場で頬張る姿も見られた。

ワークショップ終了後、子どもたちからは「昔住んでいたアメリカを思い出した。たくさん英語も使えてうれしかった」、「英語でゲームをして、お菓子もいっぱいもらえて、帰りたいくらいにとっても楽しかった」などの感想が聞かれた。

東京会場の様子 講師対小学4年生以上の子どもたちのミニお化け入れ大会



お知らせ

第39回海外子女文芸作品コンクール作品集『地球に学ぶ』

海外子女教育振興財団が毎年発行している海外子女文芸作品コンクールの作品集が12月に発売される予定です。

詩・短歌・俳句・作文の4部門、合計4万点を超える応募作品から選ばれた約200点の優秀作品と、佳作入選者の一覧を掲載します。

海外に在住する小・中学生が言語・風習・気候風土・治安など、日本と異なる生活環境のなかで出会った感動や感じたこと、考えた

こと等を、自分のことばでそれぞれの作品に映し出して、国際理解教育の生きた教材としても高い評価を受けています。

海外で子どもたちはどう過ごしているのを感じているのでしょうか。子どもたちの生の声が伝わってくる貴重な一冊です。先月号に続き、掲載作品の一部を紹介します。

〈詩・特選〉

つくし

ポートランド補習授業校

中1 金井 裕太郎

つくし

土筆と書く

春の筆だ

野原にも

筆が生えてきた

もう

春だ

この筆で

春を

そして一年を

さらさらと書いていく

〈短歌・特選〉

自転車でのんびり走る運河ぞい彼方に続く赤レンガの家

アムステルダム日本人学校

中1 佐藤 瀬奈

おじいさんの振り子時計がチクタクと時を刻んで夏も終わりだ

ロンドン補習授業校

中2 岡崎 有紗

〈俳句・特選〉

クリスマスほんとはいぬがほしか
クリスマスほんとはいぬがほしか
つた

ベルリン中央学園補習授業校

小3 コルプ エレン 未華

夏の雨地球が少しふくらんだ

ホーチミン日本人学校

小6 片岡 知希

購入申し込み・問い合わせ先

海外子女教育振興財団

情報サービスチーム

URL <https://www.joes.or.jp/>

publish/

※在外教育施設、本財団の維持会
員企業・団体および学校会員に
は寄贈予定。

年末・年始の業務予定

（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団の2018年の業務終了日および19年の業務開始日は次の通り。

○業務終了日……12月28日（金）

業務時間9時30分～17時30分

○業務開始日……1月4日（金）

業務時間9時30分～17時30分

○業務開始日……1月4日（金）

業務時間9時30分～17時30分

◆就任挨拶◆

〈文部科学省総合教育政策局長〉



清水 明

本年十月十六日付で総合教育政策局長を拝命いたしました、清水明でございます。

総合教育政策局長は、今回の文部科学省の組織再編において、学校教育・社会教育を通じて教育政策全体を総合的・横断的に推進するために新たに設置され、在外教育施設における教育の充実や、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導等は担当局が総合教育政策局へ変更されました。近年のグローバル化の進展により、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する教育が求められています。一方、企業の益々のグローバル化により、海外在住の義務教育段階の児

童生徒数も年々増加し、将来のグローバル人材として期待されており、日本国内と同等の教育を提供する在外教育施設の果たす役割は重要です。文部科学省においては、在外教育施設関連について平成二十八年五月に、「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」を策定し、日本人学校等のグローバル拠点としての活用や高度グローバル人材育成拠点としての教育水準の強化等に取り組んでいるところです。また、平成二十九年八月には、日本人学校等の派遣教師を「派遣前」「派遣中」「派遣後」という三段階でグローバル教師として戦略的に育成する「トビタテ」教師プロジェクトを打ち出すなど、日本人学校等の教育のグローバル化やグローバル人材育成を図っています。

引き続き、各種施策の具体的な実施に向けて取り組んで参りますので、皆様の御理解御協力をお願い申し上げます。

〈略歴〉

昭和五十九年文部省（現文部科学省）入省。生涯学習政策局家庭教育支援室長、スポーツ・青少年局青少年課長、生涯学習政策局男女共同参画学習課長、文化庁芸術文化課長、文化庁政策課長などを歴任。文部科学戦略官を経て現職。

◆就任挨拶◆

〈文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課長〉



伊藤 史恵

本年十月十六日、文部科学省は組織再編し、新たに発足した総合教育政策局教育改革・国際課長を拝命しました伊藤でございます。

教育改革・国際課の主要な業務は、海外に在住する児童生徒の通う在外教育施設（いわゆる日本人学校等）に対して国内から教員の派遣や学校で使用する教材の整備など在外教育施設における教育環境の充実のほか、教育費負担軽減、高校生の留学支援、青少年等の国際交流など国内の児童生徒のグローバル化と教育改革の全体的な取りまとめを担当しております。海外で学ぶ子供たちの数は年々増加しており、こうした中、質の高い教育を行うため、日本人学校等における派遣教員の確保・充実が重要で

す。また、グローバルな環境の最前線にある日本人学校等の活用・発信の強化などに取り組んでいます。

文部科学省では、来年度概算要求において、教員派遣等に係る必要経費のほか、高度なグローバル人材育成を見据えた先進的プログラム開発等の支援に係る経費などを要求しているほか、小学校教師の英語力強化を目的とした優先配置など国内の教育改革にもつながる支援を行っています。

今後とも、それぞれの在外教育施設における教育の充実に向けて、文部科学省としても努力してまいります。

〈略歴〉

平成八年文部省（現文部科学省）入省。岡山県教育委員会教育次長、高等教育局高等教育政策室長、大臣官房総務課法令審議室長、生涯学習政策局参事官（連携推進・地域政策担当）等を経て現職。